

<調査報告>

韓国国内における高等教育の現状調査報告 —少子化時代における学生募集戦略と日本への示唆—

堀田 和真¹

2024年8月に約3週間、専任事務職員を対象とする事務職員海外研修制度を利用し、韓国・ソウルで語学研修と現地大学や各種機関の訪問を通じて韓国の高等教育の現状の調査を行った。韓国を研修先にした理由は、日本と同様の教育制度と少子化問題を抱えているためである。今回の研修ではソウル市立大学校韓国語教育センターで2週間の語学研修を受講し、その後、現地の大学や日本語学校などを訪問、また、交通広告の視察を行った。本報告書では韓国の教育制度についての説明から、現在の韓国国内における高等教育の状況、また、留学生の受け入れおよび送り出しについて、研修期間中に調査した内容をまとめ、報告する。

キーワード：韓国、海外研修、教育制度、留学

1. はじめに、研修参加の動機

2024年8月6日から29日の約3週間、本学専任事務職員を対象とする事務職員海外研修制度（マイプラン型）を利用し、大韓民国（以下、韓国）ソウル市内で語学研修への参加および現地大学や各種機関の訪問を通して、韓国国内における高等教育の現状について調査を行った。今回の研修で韓国を研修先として選んだ理由は、日本と同じ教育制度を持っている国であること、少子化問題が深刻化しているという日本と同じ状況に置かれていることであり、今回の研修での調査を通じて、今後も本学が受験生から選ばれ続ける大学であり続けるために必要なことは何かを学びたいと思ったからである。

8月8日から22日までの2週間、ソウル市立大学校韓国語教育センター¹⁾で、韓国語および韓国文化の夏期短期プログラムに参加した。今回、ソウル市立大学校韓国語教育センターを研修先にした理由としては、他機関の韓国語短期プログラムは3週間のものが多いが、ソウル市立大学校韓国語教育センターは参加者の滞在費を抑えるために2週間に設定されていたという点である。

ソウル市立大学校韓国語教育センターでの語学研修を終え、その後は調査のため、現地の大学や各種機関、日本語学校の訪問および各種交通機関での交通広告の視察を行った。

2. 韓国の教育制度について

韓国の義務教育は、大韓民国憲法第31条に定められる以下の内容を基としている。

- (2) すべての国民はそれが保護する子女に対し、少なくとも初等教育と、法律が定める教育を受けさせる義務を負う。
- (3) 義務教育は無償で行う。

（翻訳は筆者による）

また、教育基本法第8条で義務教育について以下のとおり定められている。

- (1) 義務教育は6年の初等教育と3年の中等教育とする。
- (2) 全ての国民は第1項に従って、義務教育を受ける権利を持つ。

（翻訳は筆者による）

初等教育として初等学校6年、中等教育として前期中等教育の中学校3年が義務教育として定められている。その他、中等教育には後期中等教育である3年間の高等学校が含まれ、その後、高等教育へと続き、日本の教育制度と共通している。ただし、韓国における中学校卒業以降の後期中等教育機関および高等教育機関の種別は細分化されており、中学校卒業以降の中等教育機関は普通高

¹ 京都産業大学 広報部

等学校、職業高等学校、放送・通信高等学校、高等技術学校に、高等教育機関は大学、教育大学、産業大学、専門大学、放送・通信大学、技術大学に区分される。ただし、放送・通信大学、産業大学、技術大学、高等技術学校、放送・通信高等学校は成人教育として、成人や在職者のための継続・成人教育機関として設けられている（文部科学省 2008）。

2.1. 韓国における後期中等教育

前節で記述のとおり、後期中等教育機関である高等学校は普通高等学校、職業高等学校、放送・通信高等学校、高等技術学校に区分されているが、普通高等学校は分野によって、より細分化されている。

前項のとおり、日本と韓国の教育制度はほとんど同じといえることができるが、韓国の普通高等学校の入試制度は日本でメジャーといわれる高等学校入試とは異なり、学区内の学校に機械的に振り分けるため、実質的に高等学校入試は無く、高校間の学力も平準化されている。しかし、後述の特殊目的高校では厳格な入学選抜が実施されている（齊藤ほか 2022）。

2.1.1. 普通高等学校の種別

普通高等学校は、その名のとおり、一般的な後期中等教育を受けることができる機関であるが、普通高等学校は各分野の英才を対象とした教育を行う特殊目的高校（芸術高等学校、体育高等学校、化学高等学校、外国語高等学校）を設けている。

3. 韓国における高等教育

韓国は大学就学率が過去最高の 76.2%（専門大学、教育大学、一般大学、各種大学課程などを含む）となり、日本の大学進学率（61.1%（短期大学を含む）：過去最高）よりもはるかに高い数字となっている（통계청 2024）。また、韓国・大学教育研究所の調べによると、韓国国内の大学数は 2021 年時点で 325 校（うち国公立 47 校、私立 278 校）であり、そのうち 115 校が首都圏に位置している。首都圏にある大学の数は韓国国内の 1/3 を超える 35.4%となっている。また、入学定員の総数は 472,000 人であり、そのうち、約 40% の 185,000 人はソウルや京畿、仁川の大学に集中している（연덕원 2021）。

3.1. 韓国における大学受験

韓国の大学では、大きく分けて「定時募集入学選考（以下、定時募集）」と「随時募集入学選考（以下、随時募集）」の 2 つに分類される。定時募集は日本の大学入学共通テストにあたる、大学修学能力試験（略称、修能：스논）の点数のみ（大学により独自の筆記試験や面接を行う場合もある）で判断する入試形式であり、それに対して随時入試は高等学校からの内申表や自己紹介書、推薦書、面接などを基に選抜を行う入学制度である（교육부 2023b）。

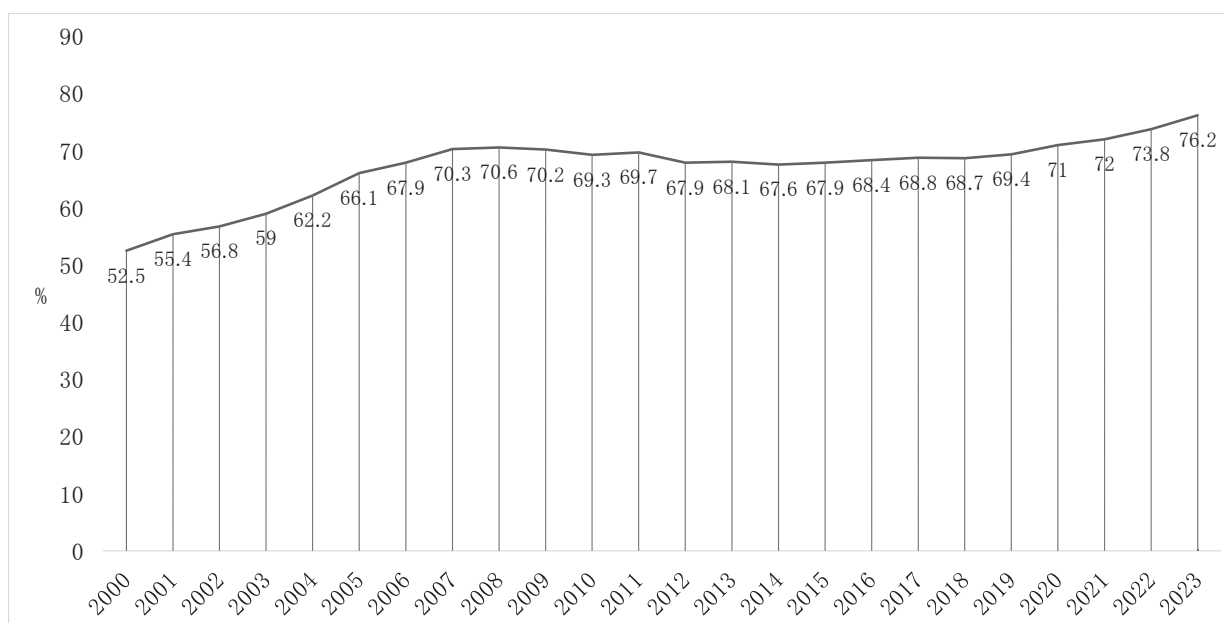


図 1. 2000 年以降の韓国における大学進学率の推移（통계청 2024）
（韓国・統計庁「就学率および進学率」の内容から筆者が作成）

表 1. 韓国の大学における入試区分
(교육부 2023b)

募集類型		主要選考要素
随時募集	学生簿本位	(学生簿教科)教科中心 (学生簿総合)教科、非教科
	論述本位	論述など
	実技/実績本位	実技など
定時募集	修能本位	修能など
	実技/実績本位	実技など

韓国・教育部「2025 年度大学入学選考基本事項」から筆者が作成（訳は筆者による）

3.1.1. 大学入試における懸念点

前述のとおり，基本的に，定時入試は大学修学能力試験の点数のみで合否判定を受ける入試制度となっているため，塾費用の増加や学力偏重に対応するため 2007 年に随時募集における「総合評価型」が始まった（齊藤ほか 2022）。

4. 韓国の大学における学生募集

2023 年，韓国の合計特殊出生率は統計庁の発表によると 0.72 という状況で，日本（1.20）以上に厳しい少子化に直面しており，さらに，前章で記述したソウルへの一極集中により，地方からの学生流出が続いており，地方の大学は学生確保に苦戦していると考えられる。

4.1. 韓国の大学の学生募集状況

韓国国内の大学の定員数は少子化に伴い，減少しており，韓国・大学教育研究所によると 2003 年には 65 万人を超えていた入学定員数は 2021 年には 47 万人余りとなっている（表 2）。18 歳人口は 2020 年に 51 万人であったが，2024 年には 43 万人，2040 年には 28 万人に減る見込みである。今後，日本国内でも少子化が進み，2020 年には 117 万人であったが，2040 年には 88 万人まで減少すると想定されており，今後，韓国国内での対応を継続して確認し，参考とすることで日本国内での対応について検討することが可能であると考えられる。

なお，2021 年の 4 年制大学の定員充足率は 94.9%である。地域別では，ソウル 99.5%，京畿・仁川 98.5%となっているのに対し，非広域市²⁾では 90.6%となっている。また，専門大学の定員充足率は 84.4%にとどまっており，定員より 24,000 人少ない入学者数となっている（연덕원 2021）。

表 2. 2021 年度 韓国国内の大学数および入学定員（연덕원 2021）

区分		学校数	入学定員	
全体		325	472,496	
校種別	大学	192	317,076	
	専門大学	133	155,420	
設置者別	国公立	47	75,595	
	私立	278	396,901	
地域別	首都圏	ソウル	48	87,345
		京畿・仁川	67	97,961
		小計	115	185,306
	地方	広域市	66	115,612
		非広域市	144	171,578
		小計	210	287,190
圏域別	首都圏		115	185,306
	春川圏		52	83,144
	全羅圏		52	55,663
	釜山・蔚山・慶南圏		44	65,855
	大邱・慶北圏		42	58,027
	江原圏		16	19,501
	済州圏		4	5,000

ヨン ドグォン「大学構造調整の現在と未来 - 定員政策を中心に」より抜粋（訳は筆者による）

4.2. 韓国の大学の学生募集における広報活動

今回の韓国滞在中に確認したところ，韓国国内の大学も，日本の大学と同様に，電車内や駅構内の交通広告や，街中の看板広告，新聞紙面上の新聞広告，インターネット・SNS 上でのデジタル広告を多く確認することができた。しかし，内容には少し差異があり，日本の大学の広告では特色あるカリキュラムや，新設広報などが主であることに対して，今回，現地で確認できた広告は就職率や資格取得に関する内容が主となっているものが多かった。これは，韓国国内の就職難に対して，それぞれの大学が就職に強いということを強みとして広報を行い，学生募集を行っているためであると推測される。

4.3. 留学生獲得に向けた戦略

複数の大学で附属の韓国語学校を併設しており，ある一定の条件を満たす留学生に対し，特別な入学試験を準備している。条件としては，一定の語学資格を取得している，もしくは当該大学附属の韓国語学校に一定の期間在学し，一定の語学基準を満たすなどである。少子化が加速する社会情勢の中で，外国人留学生の受け入れによる入学者数増加は日本国内でも見受けられるが，語学学校を併設することで，より多くの留学生を確保することが可能であると考えられる。

4.4. 韓国における就職状況

韓国国内の大学および大学院新卒者の就職率は2022年に過去5年間での最高である69.6%となっている（중앙일보 2024）。しかし、日本と比較すると、かなり厳しい状況であることが分かる。そのため、韓国国内での就職の困難を危惧し、海外での就職を視野に入れ、海外の大学等に進学する学生も一定数存在している。

4.5. 韓国における海外大学への進学意識

現在、経済状態が思わしくない韓国国内では、若者の海外への流出が避けられない状況であり、政府も現在、日本など他国への進学や就職を支援する状況である。韓国・教育部による国学高等教育機関韓国人留学生に関する調査によると、韓国から国外への留学者数は2023年4月1日時点で123,181人である（語学研修等その他機関を含む）。その中でも日本は、13,701人（11.1%）となっており、アメリカ40,755人（33.1%）、中国15,857人（12.9%）に続き、留学受け入れが多い国となっている。韓国語は日本語と非常に似た言語であることが知られているとおり、韓国人にとって日本語は最も習得しやすい言語の一つであるといわれるため、中国、英語圏に引き続き、留学者が多いのではないかと予想することができる。

なお、日本国内の大学もグローバル化や、少子化による日本人学生の減少による定員確保を目的に韓国国内での募集活動を行っているケースが多く存在しており、現地の日本語学校等で募集説明

会を行ったり、定期的に日本語学校等の訪問を行い、担当者への説明や、韓国語で作成している資料配架等の広報活動を行ったりしているとのことであった。

また、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）はソウル市内に事務所を置き、日本留学希望者のために留学情報の提供及び留学相談等の業務を行っている。毎年、首都のソウルと第二の都市である釜山で日本留学博覧会を開催し、2024年8月のソウル開催時には大学や専門学校、日本語学校などの82機関（うち大学は72校）がブースを出展した。その他、独立行政法人日本学生支援機構韓国事務所では、日本の大学等の資料を閲覧することができ、日本の大学等に関する情報を得ることができる環境が整えられていた。また、事前予約制で留学相談を受けており、現地職員が相談業務を行っているとのことであった。なお、受験生や保護者との相談の中では留学先を検討する際に、就職に関するサポートや学生寮の状況についての質問を受けることが多いとのことであった。これらは、特に保護者から関心があるようで、前述の韓国国内における就職難から、留学先の大学での就職支援が受験校の選択に大きな影響を与えていることが分かる。また、外国人留学生にとって、一人暮らしのマンションなどを契約するハードルが高いため、留学生に対して、大学が設置している学生寮の入寮が可能であるのか、また、どの程度の期間、学生寮で生活を送ることができるのかなど、住まいに関する支援も重要であるということが分かった。

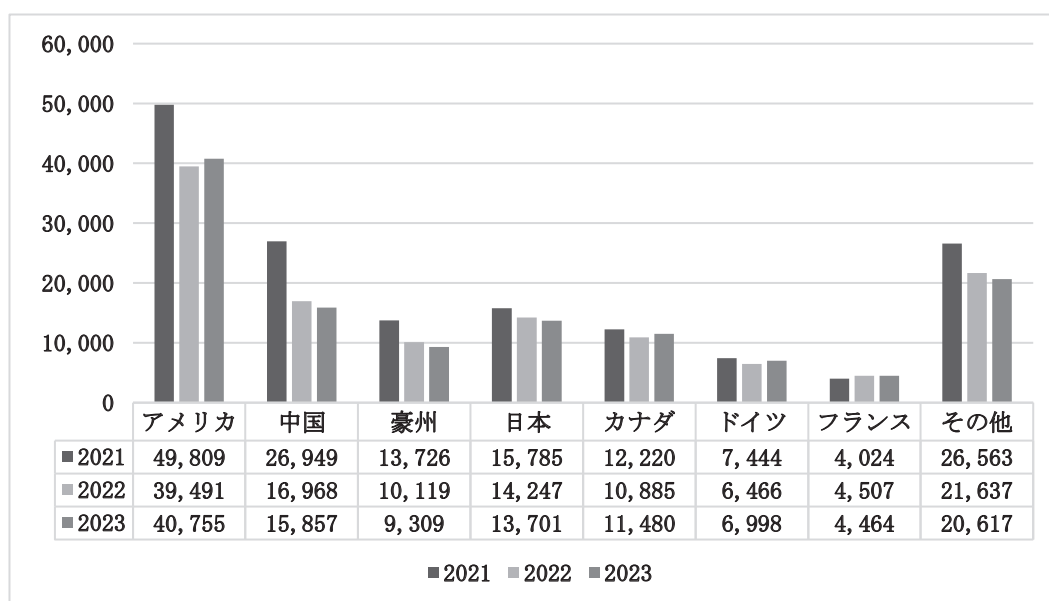


図 2. 国外高等教育機関在籍韓国人数の推移（2021 年～ 2023 年）（교육부 2023a）
（韓国・教育部「国外高等教育機関内韓国人留学生現況」の内容から筆者が作成）

また、現状では、日本での就職を視野に入れて日本の大学への進学を考えている理系人材にとって、日本語で学部教育を受けることが難しく考えられているケースもあるといい、そのような人材は学士課程を英語で修了できるプログラムを提供している大学への進学を希望する場合が多いとのことであった。

5. まとめ

筆者は学生時代、1年間の交換留学で韓国に滞在した経験があり、その当時から韓国の教育システムについて興味を持っていた。今回の事務職員海外研修では、学生時代から興味を持っていたことに加え、本学に奉職してから得た知識や、疑問点について調査を行うとともに、語学研修に参加することで、より高い語学力を身に付けることができた。また、語学研修期間中には他の地域の大学の学生との交流を行うことができ、視野を広げることができたと感じている。

今回の研修での調査を通じて、少子化を目の当たりにした韓国における高等教育の現状を深く知ることができ、今後、日本でも少子化の加速により、より激化する学生募集について、深く考えていく必要があるとより強く感じた。また、今回の研修では、ある程度の期間、現地に滞在しないと調査できないようなことを調べることができ、また、さまざまな機関を訪問することで、実際に現地の大学等機関の方から直接話を聞くことで、インターネット上の情報だけでは知ることのできないことを学ぶことができた、貴重な経験となった。

今回の研修で得た知識や情報を活用しながら、引き続き、海外の高等教育について情報収集を行い、今後の業務に生かしていきたい。

注

1) 2024年8月19日にソウル市立大学校韓国語学堂からソウル市立大学校韓国語教育センターに名称変更。

2) 韓国の自治体には「道」、「特別市」、「広域市」が置かれているが、非広域市はこれらの自治体を除く地域を示す。

参考文献

- 独立行政法人日本学生支援機構 韓国事務所 (2024) 일 본 유 학 박 랑 회 : 2024, <https://e-studyjapan.co.kr/2024/index> (取得 2024.10.29)
- 국가법령정보센터 (2024) 교육기본법, <https://www.law.go.kr/법령/교육기본법> (取得 2024.10.29)

국가법령정보센터 (1987) 헌법, <https://www.law.go.kr/LSW/lsLinkProc.do?lsNm=대한민국헌법&efYd=20140227&lsId=prec20140227&lsClsCd=L&joNo=003100&mode=11&lnkJoNo=undefined> (取得 2024.10.29)

교육부 (2023a) 2023년 국외 고등교육기관 내 한국인 유 학생 현황, <https://www.moe.go.kr/boardCnts/viewRenew.do?boardID=350&boardSeq=97338&lev=0&searchType=null&statusYN=W&page=1&s=moe&m=0309&opType=N> (取得 2024.10.29)

교육부 (2023b) 2025 학년도 대학입학전형 기본사항, <https://www.moe.go.kr/boardCnts/viewRenew.do?boardID=337&boardSeq=93658&lev=0&searchType=null&statusYN=W&page=3&s=moe&m=0303&opType=N> (取得 2024.10.29)

중앙일보 (2024) 韓 청년 ‘구직난’ 인데... ‘구인난’日선 내년 대졸 24% 입도선매, <https://www.joongang.co.kr/article/25230161> (取得 2024.10.29)

文部科学省 (2008) 「専修学校の振興に関する検討会議 (第8回) 配付資料」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/015/siryo/attach/1374967.htm (取得 2024.10.29)

齊藤良子, 鈴木佑記, 八木堅二, 柴田徳光 (2022) 「日韓中泰米の教育システム比較:アフターコロナを見据えて」『国士館大学政治研究』13: 146-152

통계청 (2024) 2023년 출생 통계, https://kostat.go.kr/board.es?mid=a10301010000&bid=204&act=view&list_no=432388 (取得 2024.10.29)

연덕원 (2021) 대학구조조정 현재와 미래 - 정원 정책을 중심으로, <http://khei.re.kr/post/2519> (取得 2024.10.29)

The Current State of Higher Education in the Republic of Korea: Student Recruitment Strategies in an Era of Declining Fertility and Implications for Japan

Kazuma HOTTA¹

In August 2024, the Administrative Staff Overseas Training Program for full-time administrative staff members spent around three weeks to study the current state of higher education in the Republic of Korea through language training and visits to local universities and various institutions. The Republic of Korea was chosen as the training

destination due to its similarity to Japanese education system and the challenges faced in declining birth rate. During this program, the author took a two-week language course at the Korean Language Education Center, University of Seoul, followed by visits to local universities, Japanese language schools, and other institutions, in conjunction with observations of traffic advertisements. This report summarizes and describes what we learned about the Korean education system, the current state of higher education in Korea, and the arrival and departure of international students during the author's training period.

KEYWORDS: Republic of Korea, Overseas Training Program, Educational System, Study Abroad

2024 年 11 月 27 日受理

1 Department of Public Relations, Kyoto Sangyo University